

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第48期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高 (千円)	10,953,711	8,068,920	7,122,925	6,622,532	9,100,410
経常利益 (千円)	674,854	385,070	478,067	174,651	760,344
当期純利益又は当期純損失 (千円)	443,839	192,357	83,251	87,722	555,099
包括利益 (千円)	-	-	-	16,082	595,093
純資産額 (千円)	5,752,099	5,592,817	5,270,787	5,067,220	5,547,812
総資産額 (千円)	9,504,715	8,162,445	7,392,863	7,575,993	9,079,733
1株当たり純資産額 (円)	942.98	927.17	904.93	885.19	969.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	78.34	31.55	14.05	15.28	96.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	68.5	71.3	66.9	61.1
自己資本利益率 (%)	8.1	3.4	-	1.7	10.5
株価収益率 (倍)	7.7	20.0	-	40.2	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,248	794,441	178,744	309,058	239,908
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,170	446,064	537,436	114,225	506,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,267	308,680	280,145	67,362	229,404
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,197,832	1,219,371	583,861	702,150	674,817
従業員数 (人)	645	676	727	851	1,250

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

4. 当社は、平成19年10月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5. 当社は、平成20年2月13日付で有償一般募集による新株を500,000株発行しております。

6. 第46期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高 (千円)	9,890,810	7,285,485	5,891,296	5,400,474	5,739,792
経常利益 (千円)	588,458	365,635	414,036	138,220	210,062
当期純利益又は当期純損失 (千円)	367,229	176,227	136,843	64,482	109,554
資本金 (千円)	866,000	866,000	866,000	866,000	866,000
発行済株式総数 (千株)	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
純資産額 (千円)	5,603,485	5,572,374	5,183,523	5,044,481	5,079,669
総資産額 (千円)	8,982,942	7,844,161	6,946,248	7,009,108	7,253,928
1株当たり純資産額 (円)	918.62	923.79	889.95	881.22	887.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	64.82	28.91	23.10	11.23	19.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	71.0	74.6	72.0	70.0
自己資本利益率 (%)	6.8	3.2	-	1.3	2.2
株価収益率 (倍)	9.3	21.8	-	54.8	40.1
配当性向 (%)	30.9	69.2	-	178.1	104.5
従業員数 (人)	309	305	283	293	283

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当7円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

5. 当社は、平成19年10月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

6. 当社は、平成20年2月13日付で有償一般募集による新株を500,000株発行しております。

7. 第46期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	ニホンフラッシュ株式会社を徳島県徳島市に設立（資本金12,500千円）
昭和40年6月	徳島県小松島市に本社を移転し、工場を新設、試験操業開始
昭和40年10月	本社工場において枠付ユニットドアの生産、販売開始
昭和41年4月	本社営業所及び大阪営業所を開設
昭和41年6月	間仕切パネル及び金属ドアを生産販売開始
昭和46年4月	東京営業所を開設
昭和52年4月	オリジナル内装ドアの生産、販売開始
昭和53年4月	札幌営業所開設
昭和57年4月	大阪営業所・東京営業所を大阪支店・東京支店に昇格
昭和59年4月	福岡営業所開設
昭和61年5月	業界に先駆けて生産管理にコンピューターシステム（MRP（注））を導入し、ジャストイン・タイムでの多品種少量生産を開始
昭和63年9月	金属ドアの生産販売を中止
平成元年1月	本社事務棟新築
平成元年3月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を設立
平成4年4月	名古屋営業所開設 本社ショールーム開設
平成7年9月	名古屋営業所を大阪支店に統合、閉鎖
平成8年6月	東京支店ショールーム開設
平成8年9月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を吸収合併
平成12年7月	香川工場（プレカット部門）新設
平成14年8月	海外進出を図るため中華人民共和国に、昆山日門建築裝飾有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	国際環境規格 ISO14001：2004 認証取得
平成18年6月	株式会社ニックを買収
平成18年9月	株式会社ニックを吸収合併
平成18年10月	名古屋営業所及び新潟出張所・長野出張所開設
平成18年11月	広島出張所開設
平成18年12月	中華人民共和国に、日門（青島）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成19年1月	金沢出張所開設
平成19年3月	仙台出張所開設
平成19年6月	静岡出張所開設
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	広島出張所を中四国支店に統合 香川工場（プレカット部門）閉鎖
平成20年10月	日門（上海）貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成20年11月	金沢出張所を大阪支店に統合
平成21年4月	日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転
平成22年1月	静岡出張所を名古屋営業所と統合 長野出張所を東京支店と統合
平成23年11月	中華人民共和国に、日門（江西）建材有限公司を設立（現 非連結子会社）
平成24年3月	新潟出張所、東京支店と統合 名古屋出張所、大阪支店と統合
平成24年4月	ニック茨城工場、本社工場と統合

（注）MRP・・・Material Requirements Planning 資材所要量計画（狭義）  
Management Resources Planning 総合的生産管理（広義）

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

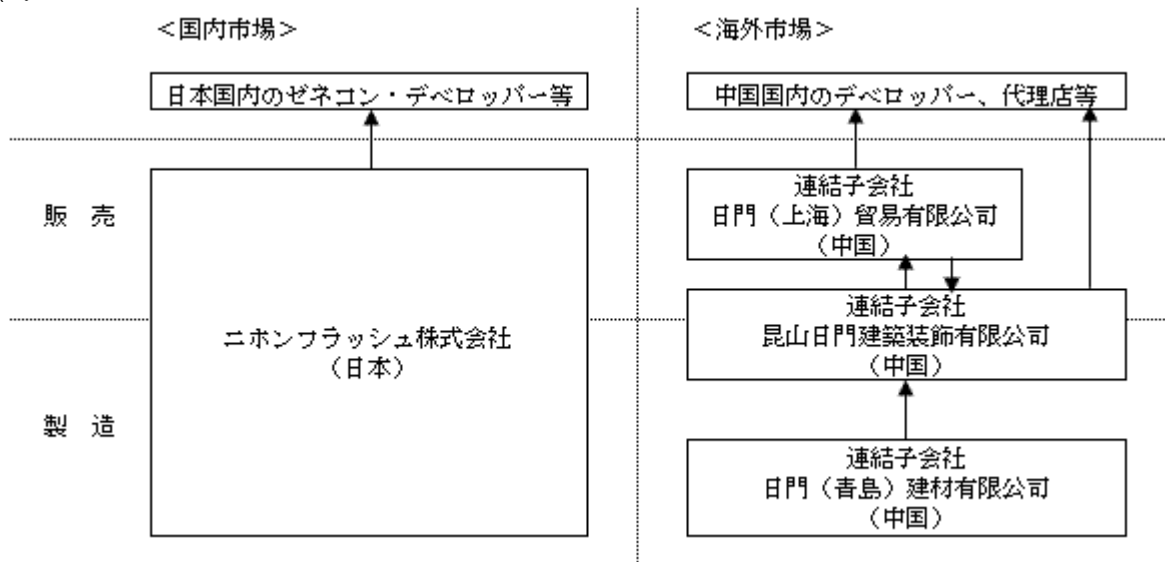
当社グループは、当社及び非連結子会社1社を含む海外子会社4社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築装飾有限公司、及び日門（青島）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っており、日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。日門（江西）建材有限公司は、2011年11月に当社の子会社として設立され、2012年末より内装システム部材の製造販売を行う予定です。

当社グループの事業区分は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築装飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 日門（江西）建材有限公司

#### (2) 事業系統図



(注) 日門（江西）建材有限公司は、操業を開始していないため、本図には含めていません。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昆山日門建築装飾有限 公司 (注)1.2	中国江蘇省昆山市	33,107	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 債務保証あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(青島)建材有限 公司 (注)1	中国山東省青島?州 市	35,799	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 債務保証あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(上海)貿易有限 公司	中国上海市	1,367	建材全般の中国 国内販売及び輸 出入貿易	100	役員の兼任あり 債務保証あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 昆山日門建築装飾有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,080,302千円 (4) 純資産額 710,353千円

(2) 経常利益 262,736千円 (5) 総資産額2,388,408千円

(3) 当期純利益 198,836千円

3. 関係会社の所属セグメントは全て「中国」であります。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	283
中国	967
合計	1,250

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ399名増加しましたのは、事業の拡張により連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司において195名、日門(青島)建材有限公司において212名増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
283	39.4	13.8	3,942,141

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の所属セグメントは「日本」であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニホンフラッシュ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に所属しており、平成24年3月31日現在の組合員数は174名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、リーマンショックから3年が経過し、各国政府の協調した景気対策が継続的に実施されたことなどにより、緩やかに回復を続けてきたもののデフレの影響や失業率が高止まりしていることなど依然として厳しい状況が続いております。また、昨年発生したユーロ圏諸国の金融不安や、中国をはじめ新興国の一部ではインフレ懸念から景気引き締め策への転換などによる景気の下振れや為替レートの変動が懸念されます。

国内の住宅市場におきましては、2011年度の新設住宅着工戸数は、2011年3月の東日本大震災を機に一旦落ち込みましたが、年度末になって分譲住宅の着工戸数が再び回復してきたことにより前年度比2.7%増の84.1万戸となりました。また2012年度の住宅着工戸数は、復興需要等が押し上げ要因となり前年度比5.0%増の88.3万戸と予測されておりますが、長期的な着工戸数は低い水準で推移していくと考えられていることから、経営環境は依然として厳しい状況で推移すると思われまます。

中国経済の状況は、政府の不動産バブル対策や公共投資の縮小、欧州債務危機などが内外需の足を引っ張り2011年の国内総生産は物価の変動を除いた実質で前年比9.2%増と2年ぶりに1桁成長にとどまり景気は減速する傾向にあります。中国国内の住宅市場は、中国政府の内装付き住宅の推進や保障性住宅の整備を背景に、今後も高い成長が見込まれます。

このような環境の中、当社グループは国内においては新商品を積極的に販売するとともに、生産効率を高めるため、本社工場全ラインのレイアウト変更を行いました。

また、中国におきましては、中国国内の旺盛な受注に対応するため昆山・青島両工場において設備の増強を行い、両工場はフル稼働で供給を続けております。また、華中・華南地域への供給体制を拡充し、業績の拡大を図るため、江西省宜春市に中国国内で3ヶ所目となる工場を立ち上げることにいたしました。

この結果、受注高については前期より3,076百万円増加し、11,057百万円（前年同期比38.5%増）となり、当連結会計年度の売上高は9,100百万円（同37.4%増）、営業利益715百万円（同346.8%増）、経常利益760百万円（同335.4%増）、当期純利益にしましては、555百万円（同532.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### 日本

国内市場では、上記のような様々な取り組みを行った結果、売上高は5,739百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面では、セグメント利益152百万円（同188.1%増）となりました。

#### 中国

中国市場では、売上高は3,384百万円（前年同期比172.9%増）、セグメント利益は563百万円（同424.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、674百万円となり、前連結会計年度末より27百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は239百万円（前年同期比22.4%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加額524百万円、税金等調整前当期純利益760百万円、減価償却費199百万円による資金の増加、及び売上債権の増加額978百万円、たな卸資産の増加額293百万円による資金の減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は506百万円（前年同期は114百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出331百万円、非連結子会社への出資233百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は229百万円（前年同期は67百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額283百万円による資金の増加、及び配当金の支払額114百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,995,135	107.3
中国	2,352,396	278.0
合計	7,347,531	133.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,191,748	109.4	2,589,021	121.1
中国	4,864,807	209.4	2,996,247	200.8
合計	11,056,555	138.5	5,585,268	153.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,739,792	106.3
中国	3,360,617	275.0
合計	9,100,410	137.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	1,738,892	26.3	1,736,675	19.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られるものの、原子力発電所の稼働停止による電力供給不足等、景気が下振れするリスクも多く存在し、先行き不透明な状況で推移するものと思われ、一方、中国では政府による不動産投機抑制策等により沿岸部での新設住宅着工戸数は減少したものの、保障性住宅の整備等を背景に内陸部での新設住宅着工戸数の増加は続いております。

そのような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

#### 中国における事業展開

2002年より進めてきた中国事業は現在、子会社3社（製造工場2、商事会社1）と営業事務所15ヶ所、販売代理店14ヶ所の体制となり、日本と同様の受注から生産、納入、取付、回収までの現場管理を含む一切を一元管理するシステムを構築、受注生産の特徴を活かし、個別対応が求められる分譲マンションで、大手デベロッパーから得た高い信頼性を引き続き確保してまいります。また、中国での旺盛な受注に対応するため、2011年11月には江西省宜春市に中国での3社目の製造子会社である日門（江西）建材有限公司を設立し、2012年末の操業開始に向け準備を行っております。

今後は、営業エリアを沿海部から内陸部に広げ、大手マンションデベロッパー等新規顧客の開拓を進めてまいります。また、好調な受注に対応するため製品と施工両面の供給体制の構築を急ぎ、高い収益の確保を目指します。

#### 経営の効率化

価格競争が激化する中、原材料調達価格の低減化は競争力確保の点からも非常に重要な部分であります。これらに対応するため、作業工程の見直しによる歩留まりの向上、取引先の集約による効率的な仕入、及び長年にわたって築きあげてきた海外調達網に加え、中国に設立した商事会社を通じての安価な原材料の輸入を行い大幅なコストダウンを図ってまいります。

#### 与信リスク管理の厳格化

新設住宅着工戸数は100万戸を割り込み、今後も少子化等の要因により、住宅関連業界は厳しい業況が続くものと思われ、住宅関連業界に属する企業の倒産は収束方向に向かっているものの依然として予断を許さない状況であり、当社としましても今まで以上に与信リスク管理の厳格化を行う必要があります。

また、分譲マンション以外の新たな販路として、戸建分野、介護福祉施設等への開拓を進めており、新規取引先も増えていることから、与信リスク管理を徹底してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響をおよぼすと考えられる事項は、下記のとおりであります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

### (1) 住宅着工件数等の動向について

当社グループは、内装システム部材事業を日本及び中国をセグメントとして運営しており、今後の景気動向、社会情勢、金利の上昇等により住宅購入予定者の取得意欲が減退し、住宅着工件数の減少が起こる場合等、建築市況の動向の影響を受けます。特に当社グループの場合は、主要な顧客が分譲マンション業者（ゼネコン、デベロッパー等）であり、構造計算書偽造に端を発する平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認の承認遅延が発生したように、長期間に亘り建築着工が遅延した場合等、分譲マンション市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

### (2) 地震・津波・火事等の影響について

当社グループの生産体制は、当初の1工場体制から現在の5工場体制（日本国内は、本社工場（平成24年4月茨城工場統合）、北海道工場、海外は中国の昆山日門建築裝飾有限公司の工場、日門（青島）建材有限公司の工場及び平成24年末に操業開始予定の日門（江西）建材有限公司の工場）へと生産拠点の分散を行いリスク回避に努めておりますが、まだ本社工場の生産ウエイトは高い状態にあります。当社グループは引き続き、危機管理対応を継続してまいります。地震・津波・火事等の不測の事態の発生により本社工場が影響を受け生産体制に問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

### (3) 海外業務に関するリスクについて

当社グループの中国の子会社が製造する製品は、基本的に中国国内の市場向けに販売を行っており、今後の中国市場の拡大に伴い、更なる中国における事業拡大を図ってまいります。従いまして、当社グループ製品の生産・販売・調達等を行う中国において、政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律又は規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

### (4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主な原材料である木材及び表面材等の価格変動に対処するため当社グループでは、生産性向上及びコスト削減を行ない、また、顧客に対する販売価格への転嫁の要請等を実施しております。しかし、今後、各種原材料が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

### (5) 法的規制について

当社グループの事業は、製造物責任法、労働安全衛生法、建設業法（許認可の名称、一般建設業・許可番号第19464号・有効期限 平成29年1月24日）並びに貿易管理令等の各種法規制を受けております。

当社グループは各種法規制の遵守に努めておりますが、今後、何等かの理由により、当社グループが法令上の義務に違反していると判定され、当社グループの事業展開を制限又は停止された場合、あるいは当社グループの事業展開に関連のあるこれらの法的規制が強化・改正され、又は新たな法的規制が新設・追加されることにより、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合や、相当額の出費が発生する場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

### (6) マンションデベロッパー及びハウスメーカーへの依存について

当社グループは、マンションデベロッパー及びハウスメーカー（以下、マンションデベロッパー等）に対し、物件毎に新製品等を提案し、事業を展開しております。

さらに、当社グループは、新製品の優先提供あるいはメンテナンス、アフターフォロー等の製品納品後の対応を重視し、良好な取引関係の維持及び取引の深耕に努めているため、特定のマンションデベロッパー等の物件への依存度が高くなっており、今後も高い水準で推移することが見込まれます。

従って、マンションデベロッパー等の着工戸数が減少すること等、何等かの要因により、当社グループの受注が減少した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、他社には真似のできない高付加価値によって利益を多く取るべく、当社の持つ技術力やノウハウを活かした商品開発に取り組んでまいりました。市場のニーズはもとより、低コストと高付加価値を両立できるよう、生産性も視野に入れた製品開発を進めております。

また、品質を維持したコスト削減、安全性や生産性を考慮した製品設計、クレーム発生時における即時対応策の検討、材料評価基準の策定など、これまで培ってきた技術開発力を活かし、競争優位性の向上に取り組んでおります。

顧客の真のニーズを掴むためにも、市場の最新動向を把握すると共に、直接顧客のもとに伺い、打ち合わせの場を持たせていただくことにより、付加価値を高める製品・技術をご提案しております。

さらに、特許や技術ノウハウなどの知的財産が重要な経営資産であるという認識のもと、その管理強化を図っております。

なお、当連結会計年度において研究開発費を計上したセグメントは日本のみであり、その研究開発費の総額は27,209千円となっております。主な活動は次のとおりです。

(研究の成果)

### (1) 新規エッジレス工法の開発

品のある高級感を持ったパネルタイプドアを、製品コストを抑えて生産するべく、新工法（特許出願中）を開発し、販売を開始いたしました。

### (2) 指詰め防止引手の開発

壁収納引手の要望が高まる中、より有効開口を広く取るために、引き残しを設定する必要がなく、かつ引戸を開け放つ際に枠と扉の間で指を詰めないよう、人間工学的観点から引手デザインを研究し、特許を出願いたしました。

### (3) 縦二方框ドアフラッシュ工法の開発

縦二方框ドアの特徴でもある高級感はそのままに、生産性を向上させるべく、フラッシュ構造で生産できるよう新工法を開発し、販売を開始いたしました。

### (4) 美しく、上質な仕上がり感をもつデザインの追加

(ア) ドアとほぼ同じ厚みのアクリル樹脂を、ドア上端から下端までスリット状に通し、新工法で固定したデザインを考案し、意匠出願いたしました。

(イ) 上下框のないキアロシリーズの採光部意匠に変化をもたせたデザインを考案し、意匠出願いたしました。

### (5) 使用材料の検討

使用材料の価格上昇による利益減少を抑えるため、使用材料の検討を行っております。品質を低下させることなく、より低価格の材料を採用することで、安定した利益の確保に努めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、当社グループが当連結会計年度末現在で実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1,191百万円増加し、電子記録債権が211百万円減少したことを主因としております。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が155百万円増加、関係会社出資金が233百万円増加したことによるものです。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,079百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が528百万円増加、短期借入金が283百万円増加したことを主因としております。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、505百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。主な要因は、長期未払金が76百万円減少、長期借入金が37百万円増加したことによるものです。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が440百万円増加、その他有価証券評価差額金が40百万円増加したことによるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### （売上高）

当社グループの売上高は9,100百万円となり前年同期比37.4%の増加となりました。

#### （売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は売上高の増加に伴い、前年同期に比べ1,514百万円増加の6,148百万円となりました。売上原価率は、コストダウンの推進等の施策を徹底した結果、前年同期度比2.4ポイント低下し67.6%となりました。

販売費及び一般管理費は売上高の増加に伴い、前年同期に比べ408百万円の増加の2,236百万円となりました。対売上高販管費率は24.6%となり、前年同期比3.0ポイント低下いたしました。

#### （営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、715百万円となりました。対売上高営業利益率は7.9%となり、前年同期比5.5ポイント上昇いたしました。

#### （営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は前年同期比14百万円増加し65百万円となりました。また、営業外費用は前年同期比16百万円減少し20百万円となりました。

#### （経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、760百万円となりました。対売上高経常利益率は8.4%となり、前年同期比5.8ポイント上昇いたしました。

#### （特別損益）

当連結会計年度において、特別利益及び特別損失は発生しておりません。

#### （当期純利益）

以上の結果、当連結会計年度は当期純利益555百万円（前年同期比532.8%増）を計上いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全体的には、新設住宅着工戸数の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因となりますが、関連する新設着工床面積、及び当社の強みを活かせる分譲マンションの新設着工戸数の動きにも影響を受けます。

また、当社グループ製品の主要材料である木材の価格変動、原油価格の変動に起因する表面材の価格変動による調達コスト変動要因があり、また一方で競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループの収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内における昨今の不況による住宅需要の大幅な減少に加え、長期的にも少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されることから、損益分岐点を短期間に集中して引き下げを行い、厳しい環境下にあっても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては良好な市場への積極的なチャレンジによる高成長を確保するため、今後とも諸施策を着実に実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが239百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが506百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが229百万円の収入となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から27百万円減少し、674百万円となっております。なお、各キャッシュ・フローの要因等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループでは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払を始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、新製品開発を行う研究開発費等の資金需要がありますが、基本的には海外子会社を含めた設備投資資金、国内における運転資金については自己資金により充当し、海外子会社における運転資金については国内、海外との金利差、為替リスク等を総合的に検討し、現地金融機関を含め、有利な金融機関の利用を適宜行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新設住宅着工戸数が100万戸を割り込み収縮する国内市場と、景気環境の改善が著しく、同着工戸数が1,000万戸とも言われる中国市場を経営の基盤としております。

そのような中において当社グループは、日本市場においては主力製品であるマンション向け製品の他、高齢者福祉施設向け製品、戸建向け製品等の新製品の開発、製造原価低減による価格競争力の向上等に努め、市場シェアアップを図り安定した成長を目指します。

拡大する中国市場にあっては、現在の3社体制（工場2、商事会社1）に加え、華中・華南地域への供給体制を拡充するために江西省宜春市に中国国内で3ヶ所目となる工場を立ち上げるとともに、代理店網の拡大（営業事務所15ヶ所、販売代理店14ヶ所）を進める等、積極的な投資を継続し、その投資効果を最大限に活用し高成長を実現してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、建物、情報機器、機械及び装置等に340,578千円の設備投資を実施しました。

日本においては、生産性向上のため、本社工場の機械設備を中心に142,467千円の設備投資を実施しました。

中国においては、連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司の増産設備として機械設備を中心に198,110千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造 設備	294,888	117,754	719,722 (42,366)	21,585	1,153,951	195
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造 設備	70,363	2,059	127,502 (9,916)	118	200,043	18
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	日本	木製品製造 設備	7,803	23,024	- [5,450]	59	30,887	33

##### (2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
昆山日門建築 裝飾有限公司	昆山工場 (中国江蘇 省昆山市)	中国	木製品製 造設備	213,739	150,994	- [34,501]	33,531	398,266	605
日門(青島) 建材有限公司	青島工場 (中国山東 省青島州 市)	中国	木製品製 造設備	217,421	95,374	- [32,684]	8,927	321,723	357

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積については、[ ]内に外数で記載しております。

3. 上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

4. 上記の他主要なリース設備として以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造設備	32,083	34,208
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造設備	4,737	4,103
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	日本	木製品製造設備	17,682	17,636

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月2日 (注)1	5,040,000	5,600,000	-	680,000	-	505,000
平成20年2月13日 (注)2	500,000	6,100,000	186,000	866,000	186,000	691,000

(注)1. 株式1株につき10株の株式分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円

資本組入額 372円

払込金総額 372,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	61	2	2	1,275	1,357	-
所有株式数(単元)	-	7,942	71	14,670	203	3	38,096	60,985	1,500
所有株式数の割合(%)	-	13.0	0.1	24.1	0.3	0.0	62.5	100.0	-

(注) 自己株式375,574株は、「個人その他」に3,755単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	734,330	12.04
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5番26号	563,540	9.24
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	280,000	4.59
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	280,000	4.59
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市昭和町1丁目37	200,000	3.28
井川 政美	徳島県徳島市	182,070	2.98
富士ファニチア株式会社	徳島県板野郡板野町矢武神ノ木1-1	161,480	2.65
山田 治夫	徳島県徳島市	160,690	2.63
野村 廣司	徳島県徳島市	160,000	2.62
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	150,000	2.46
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	150,000	2.46
株式会社トッパン・コスモ	東京都港区芝浦3丁目19-26	150,000	2.46
計	-	3,172,110	52.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式が375,574株(所有割合6.16%)あります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式375,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,723,000	57,230	-
単元未満株式	普通株式1,500	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,230	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ニホンフラッシュ株式会 社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,500	-	375,500	6.16
計	-	375,500	-	375,500	6.16

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	12,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	375,574	-	-	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、住宅産業界における住宅内装部品の専門メーカーとして、業界の技術革新に対応し、積極的な設備投資・研究開発投資を行うとともに、株主に対する利益還元を重視し、業績を勘案した配分を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、株主の皆様への利益処分の機会を充実させるため、平成24年6月26日の定時株主総会により、中間配当ができるよう基準日の規定を追加いたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度（平成24年3月期）は1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月10日 取締役会決議	114	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
最高(円)	755	670	810	745	775
最低(円)	570	355	515	560	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	577	567	560	540	603	775
最低(円)	552	540	508	500	520	596

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	高橋 栄二	昭和11年5月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和50年5月 当社専務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年8月 昆山日門建築装飾有限公司 董事長(現任) 昆山日門建築装飾有限公司 總經理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事長(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事長(現任)	(注)3	750,315 (注)2
取締役	生産購買本部長	西原 芳彦	昭和38年4月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成12年4月 北海道事業部長 平成14年7月 資材部長 平成15年7月 執行役員資材部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 生産事業部長 平成19年4月 生産購買部長 平成20年4月 生産部長 平成20年7月 生産本部長 平成23年4月 生産購買部長 平成23年9月 生産購買本部長(現任)	(注)3	11,639 (注)2
取締役	-	楊 宋標	昭和38年8月7日生	平成14年9月 昆山日門建築装飾有限公司入社 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 昆山日門建築装飾有限公司 總經理代理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 總經理(現任) 平成22年5月 昆山日門建築装飾有限公司 董事・總經理(現任) 平成23年9月 日門(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事・總經理(現任)	(注)3	5,343 (注)2
取締役	管理統括部長	庄野 淳	昭和36年6月12日生	平成7年9月 当社入社 平成16年10月 人事企画室長 平成18年7月 管理部長 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 企画総務部長 平成23年2月 管理統括部長(現任) 総務・經理室長	(注)3	9,539 (注)2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	木藤 恵英	昭和25年11月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成23年2月 当社管理統括部 参事 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,200 (注)2
監査役	-	笹谷 正廣	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 中央物産株式会社入社 昭和61年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,065 (注)2
監査役	-	工藤 誠介	昭和39年1月13日生	昭和63年10月 太田昭和監査法人 入所 (現 新日本有限責任監査法人) 平成4年8月 公認会計士登録 平成6年5月 ひまわり会計事務所設立 平成14年5月 税理士法人ひまわり会計事務所代表社員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,065 (注)2
計						780,166

(注)1. 監査役 笹谷正廣、工藤誠介の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成24年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成24年6月26日)現在確認ができないため、平成24年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

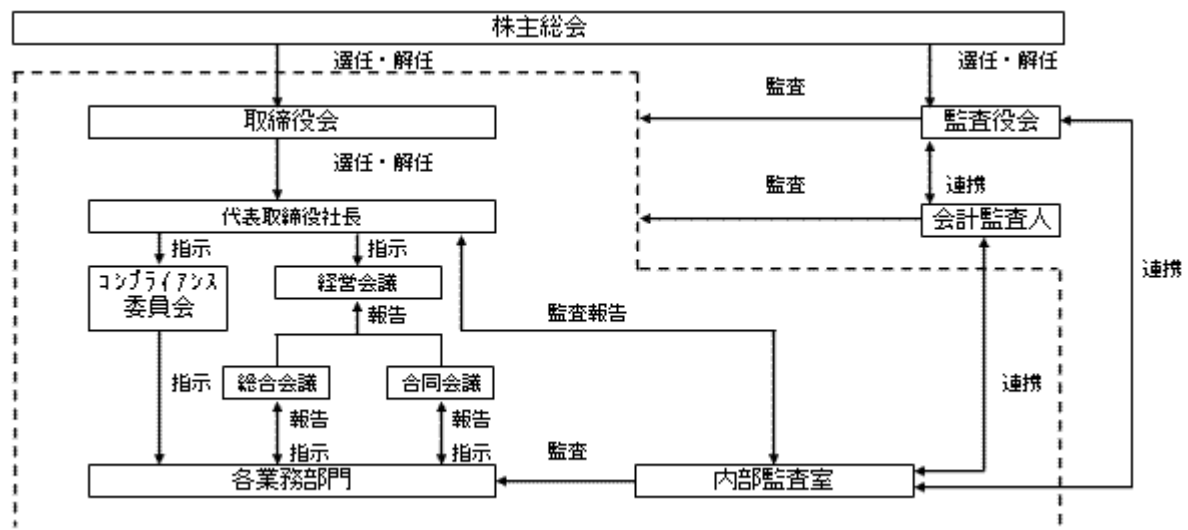
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は4名で構成し経営の意思確認及び決定機関として原則として、毎月1回開催しております。監査役会は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されており、常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し客観的かつ公正な立場から取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに経営会議（週1回）及び当社幹部で構成する総合会議・合同会議（月1回）にも出席して日常業務の実態把握に努めております。また会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス上の各問題点の審議、及び取締役会への上程・報告を行い、経営会議は業務全般に亘る運営・管理に関する重要な事項の検討を行います。また、総合会議・合同会議はいずれも本社各部門長と営業拠点長が出席し、総合会議は計画に対する進捗状況を、合同会議は全社的な問題点と要望について、それぞれ検討、指示を行います。

会社の機関・内部統制の関係は下記の図表のとおりであります。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、事業内容に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と、過半数が社外監査役である監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では適正な体制であると考えております。

また、社外チェックの観点では、2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営及び各取締役から業務執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べる等しており、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えており、現状の体制としております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては内部統制システムの基本方針を定め取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会及び各種会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りに努めております。役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は企業倫理の尊重と法令の遵守を基本とし、コンプライアンス委員会を設置しております。経営戦略上の重要なリスクについては内部統制システムの基本方針に則り、取締役会において審議します。また、監査役監査・内部監査による業務監査等を通じて諸規則の遵守状況、潜在的な問題の発見等、社内体制の整備に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は室長1名で監査計画を立案し、計画に従って監査の実施、報告書の作成、監査結果通知書により改善事項の指摘等を実施しております。連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司の内部監査につきましても同様に監査計画を立案し、計画に従って監査を行っております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名により重要会議への出席、往査等を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役及び内部監査室はその有効性を高めるために、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 岡林正文、後藤紳太郎、田中賢治

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等8名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役笹谷正廣氏は、弁護士の資格を持ち、法律の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式1,024株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役工藤誠助氏は、公認会計士の資格を持ち、会計の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式1,024株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会を構成する取締役は全員社内取締役であります。監査役2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。監査役と会計監査人との相互連携並びに内部監査部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位・経歴及び当社グループとの人間関係・取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	84,447	84,447	-	-	-	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	5,040	5,040	-	-	-	1
社外役員	5,760	5,760	-	-	-	3

(注) 上記報酬額には、従業員部分は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、当社の役員報酬は固定報酬(年額報酬)とし、株主総会において承認を受けた報酬限度額の範囲内としております。取締役の報酬額については、経営内容、世間水準、在任期間及び職責等を勘案し、取締役会の承認を受け決定しております。また、監査役の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
12銘柄 744,306千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	343,673	351,234	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	457,311	140,394	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	210,100	106,100	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョン グループ	15,278	20,534	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グ ループ	10,000	1,380	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	1,047	1,267	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	957	安定受注獲得のため

(注) 上記の他 5 銘柄は非上場株式のため、記載していません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	347,548	380,216	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	464,706	186,811	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	214,721	109,078	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョン グループ	16,330	21,065	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グ ループ	10,000	1,350	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	1,404	1,594	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	1,290	安定受注獲得のため

(注) 上記の他 5 銘柄は非上場株式のため、記載していません。なお、みなし保有株式は保有していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構及び企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	871,550	764,817
受取手形及び売掛金	1,898,472	3,090,310
電子記録債権	639,640	427,740
商品及び製品	99,137	279,020
仕掛品	91,805	121,973
原材料及び貯蔵品	238,344	321,795
繰延税金資産	76,857	26,107
未収入金	20,832	30,762
その他	36,206	38,227
貸倒引当金	43,000	46,000
流動資産合計	3,929,846	5,054,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,440,595	2,499,942
減価償却累計額	1,492,174	1,556,537
建物及び構築物(純額)	948,421	943,404
機械装置及び運搬具	922,648	1,046,691
減価償却累計額	567,945	656,327
機械装置及び運搬具(純額)	354,702	390,364
土地	962,125	962,125
建設仮勘定	-	95,223
その他	125,212	182,457
減価償却累計額	90,666	118,046
その他(純額)	34,546	64,410
有形固定資産合計	2,299,795	2,455,529
無形固定資産		
その他	134,781	121,933
無形固定資産合計	134,781	121,933
投資その他の資産		
投資有価証券	664,768	744,306
関係会社出資金	44,700	278,400
繰延税金資産	266,496	183,316
会員権	73,047	73,047
その他	163,643	169,108
貸倒引当金	1,087	664
投資その他の資産合計	1,211,568	1,447,515
固定資産合計	3,646,146	4,024,977
資産合計	7,575,993	9,079,733

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,275,751	1,804,075 <sub>1</sub>
短期借入金	298,462	582,295
1年内返済予定の長期借入金	-	23,070
未払金	240,033	291,325
未払法人税等	25,812	61,041
未払消費税等	22,953	13,469
賞与引当金	52,359	47,219
その他	31,633	204,355
流動負債合計	1,947,005	3,026,852
固定負債		
長期借入金	-	37,488
長期未払金	335,452	259,180
退職給付引当金	221,314	208,399
その他	5,000	-
固定負債合計	561,766	505,067
負債合計	2,508,772	3,531,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	3,979,797	4,420,407
自己株式	260,876	260,889
株主資本合計	5,275,920	5,716,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,705	14,569
為替換算調整勘定	153,994	154,135
その他の包括利益累計額合計	208,700	168,705
純資産合計	5,067,220	5,547,812
負債純資産合計	7,575,993	9,079,733

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,622,532	9,100,410
売上原価	4,634,153	6,148,236
売上総利益	1,988,378	2,952,174
販売費及び一般管理費	1, 2 1,828,254	1, 2 2,236,760
営業利益	160,123	715,413
営業外収益		
受取利息	710	1,021
受取配当金	14,217	18,046
為替差益	-	14,163
受取賃貸料	15,917	17,334
雇用調整助成金	7,692	-
その他	12,676	14,858
営業外収益合計	51,213	65,425
営業外費用		
支払利息	10,074	17,054
為替差損	23,067	-
その他	3,545	3,439
営業外費用合計	36,686	20,494
経常利益	174,651	760,344
特別損失		
固定資産除却損	103	-
会員権売却損	535	-
特別損失合計	639	-
税金等調整前当期純利益	174,011	760,344
法人税、住民税及び事業税	26,095	107,010
法人税等還付税額	-	6,598
法人税等調整額	60,194	104,832
法人税等合計	86,289	205,244
少数株主損益調整前当期純利益	87,722	555,099
当期純利益	87,722	555,099

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,722	555,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,040	40,136
為替換算調整勘定	87,764	141
その他の包括利益合計	103,804	39,994
包括利益	16,082	595,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,082	595,093

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	866,000	866,000
当期末残高	866,000	866,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,008,565	3,979,797
当期変動額		
剰余金の配当	116,490	114,488
当期純利益	87,722	555,099
当期変動額合計	28,768	440,610
当期末残高	3,979,797	4,420,407
<b>自己株式</b>		
当期首残高	189,882	260,876
当期変動額		
自己株式の取得	70,994	12
当期変動額合計	70,994	12
当期末残高	260,876	260,889
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,375,682	5,275,920
当期変動額		
剰余金の配当	116,490	114,488
当期純利益	87,722	555,099
自己株式の取得	70,994	12
当期変動額合計	99,762	440,597
当期末残高	5,275,920	5,716,518
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	38,665	54,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,040	40,136
当期変動額合計	16,040	40,136
当期末残高	54,705	14,569
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	66,229	153,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,764	141
当期変動額合計	87,764	141
当期末残高	153,994	154,135



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	104,895	208,700
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,804	39,994
当期変動額合計	103,804	39,994
当期末残高	208,700	168,705
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,270,787	5,067,220
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	116,490	114,488
当期純利益	87,722	555,099
自己株式の取得	70,994	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,804	39,994
当期変動額合計	203,567	480,592
当期末残高	5,067,220	5,547,812

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	174,011	760,344
減価償却費	165,448	199,228
のれん償却額	20,000	-
為替差損益（ は益）	29,849	11,490
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,095	2,577
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,700	12,915
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,576	5,139
受取利息及び受取配当金	14,927	19,067
支払利息	10,074	17,054
有形固定資産除却損	103	-
会員権売却損益（ は益）	535	-
売上債権の増減額（ は増加）	389,246	978,697
たな卸資産の増減額（ は増加）	50,265	293,301
仕入債務の増減額（ は減少）	266,583	524,988
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,758	9,251
その他の資産の増減額（ は増加）	35,623	11,463
その他の負債の増減額（ は減少）	42,053	134,832
小計	257,230	297,698
利息及び配当金の受取額	14,963	19,100
利息の支払額	10,777	8,042
法人税等の支払額	13,210	75,445
法人税等の還付額	60,851	6,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,058	239,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	78,058	331,563
無形固定資産の取得による支出	8,729	3,960
定期預金の預入による支出	-	90,000
定期預金の払戻による収入	-	169,400
投資有価証券の取得による支出	28,010	10,303
非連結子会社への出資	-	233,700
その他	572	6,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,225	506,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,121	283,347
長期借入れによる収入	-	72,093
長期借入金の返済による支出	-	11,535
自己株式の取得による支出	70,994	12
配当金の支払額	116,490	114,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,362	229,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,181	9,632
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	118,288	27,332
現金及び現金同等物の期首残高	583,861	702,150
現金及び現金同等物の期末残高	702,150	674,817

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

昆山日門建築装飾有限公司  
日門（青島）建材有限公司  
日門（上海）貿易有限公司

非連結子会社の名称等

日門（江西）建材有限公司  
（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

日門（江西）建材有限公司（非連結子会社）、エフ・グループ協同組合（関連会社）

持分法を適用しない理由

日門（江西）建材有限公司（非連結子会社）及びエフ・グループ協同組合（関連会社）は、連結当期純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、耐用年数については次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～47年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の換算は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	43,842千円
支払手形	- 千円	239,408千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃	327,539千円	405,514千円
現場管理費	393,826	653,936
役員報酬	113,660	95,247
給料及び手当	397,786	429,292
賞与引当金繰入額	15,942	14,646
退職給付費用	7,248	6,330
減価償却費	36,253	52,230
研究開発費	25,882	27,209
貸倒引当金繰入額	4,934	2,968

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	25,882千円	27,209千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	69,234千円
税効果調整前	69,234
税効果額	29,098
その他有価証券評価差額金	40,136

為替換算調整勘定:

当期発生額	141
その他の包括利益合計	39,994

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式(注)	275,494	100,060	-	375,554
合計	275,494	100,060	-	375,554

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	116,490	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式（注）	375,554	20	-	375,574
合計	375,554	20	-	375,574

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	114,488	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	871,550千円	764,817千円
預入期間が3か月を超える定期預金	169,400	90,000
現金及び現金同等物	702,150	674,817

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	212,687	158,638	54,048
工具、器具及び備品	7,796	7,032	763
合計	220,483	165,671	54,811

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	201,487	175,490	25,996
合計	201,487	175,490	25,996

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	30,121	22,392
1年超	28,024	5,632
合計	58,146	28,024

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	41,665	31,986
減価償却費相当額	37,646	28,814
支払利息相当額	2,711	1,465

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金及び銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

当社の短期借入金、日門（江西）建材有限公司への出資に係る資金調達であり、中国連結子会社の短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	871,550	871,550	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,898,472	1,898,472	-
(3) 電子記録債権	639,640	639,640	-
(4) 投資有価証券	621,868	621,868	-
(5) 会員権	39,167	35,005	4,162
資産計	4,070,698	4,066,535	4,162
(1) 支払手形及び買掛金	1,275,751	1,275,751	-
(2) 短期借入金	298,462	298,462	-
(3) 未払金	240,033	240,033	-
(4) 未払法人税等	25,812	25,812	-
(5) 未払消費税等	22,953	22,953	-
(6) 長期未払金	335,452	333,054	2,397
負債計	2,198,464	2,196,067	2,397

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	764,817	764,817	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,090,310	3,090,310	-
(3) 電子記録債権	427,740	427,740	-
(4) 投資有価証券	701,406	701,406	-
(5) 会員権	39,167	34,794	4,373
資産計	5,023,442	5,019,069	4,373
(1) 支払手形及び買掛金	1,804,075	1,804,075	-
(2) 短期借入金	582,295	582,295	-
(3) 未払金	291,325	291,325	-
(4) 未払法人税等	61,041	61,041	-
(5) 長期未払金	259,180	258,424	755
負債計	2,997,916	2,997,160	755

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 会員権

これらの時価について、ゴルフ会員権はゴルフ会員権仲介業者の相場に、リゾート会員権については該当会員権の新規購入の金額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

有利子負債ではなく、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	42,900	42,900
関係会社出資金	44,700	278,400
会員権	33,880	33,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	871,550	-
受取手形及び売掛金	1,898,472	-
電子記録債権	639,640	-
合計	3,409,662	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	764,817	-
受取手形及び売掛金	3,090,310	-
電子記録債権	427,740	-
合計	4,282,867	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	375,373	361,921	13,451
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	375,373	361,921	13,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,495	351,735	105,240
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	246,495	351,735	105,240
合計		621,868	713,656	91,788

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	405,516	367,426	38,090
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	405,516	367,426	38,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	295,889	356,564	60,644
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	295,889	356,534	60,644
合計		701,406	723,960	22,553

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	195,242	193,519
(2) 過去勤務債務の未償却残高(千円)	22,819	15,613
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,252	733
(4) 退職給付引当金(千円)	221,314	208,399

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	7,356	5,308
(1) 勤務費用(千円)	11,790	10,916
(2) 利息費用(千円)	3,941	3,904
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,169	2,306
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,206	7,206

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,792千円	1,522千円
賞与引当金	21,153	17,849
繰越欠損金	50,816	4,147
その他	3,095	2,588
計	76,857	26,107
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	89,411	73,773
長期未払金	135,522	97,970
その他有価証券評価差額金	37,082	7,983
その他	11,391	9,644
計	273,407	189,372
繰延税金資産小計	350,265	215,479
評価性引当額	6,910	6,055
繰延税金資産合計	343,354	209,423

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.5
住民税均等割	5.3	0.3
のれん償却	4.6	-
在外連結子会社の実効税率差異	9.0	15.5
税額控除されない外国源泉税	1.7	-
連結修正による影響	1.5	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.6
その他	4.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	27.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税額変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,589千円減少し、法人税等調整額が19,461千円、その他有価証券評価差額金が1,127千円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,400,474	1,222,057	6,622,532	-	6,622,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,061	18,061	18,061	-
計	5,400,474	1,240,118	6,640,593	18,061	6,622,532
セグメント利益	52,797	107,326	160,123	-	160,123
セグメント資産	7,009,108	1,790,737	8,799,845	1,223,852	7,575,993
セグメント負債	1,964,627	827,108	2,791,736	282,963	2,508,772
その他の項目					
減価償却費	97,399	68,049	165,448	-	165,448
のれんの償却額	20,000	-	20,000	-	20,000
受取利息	12,615	319	12,934	12,224	710
支払利息	-	15,999	15,999	5,925	10,074
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48,937	37,850	86,788	-	86,788

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,739,792	3,360,617	9,100,410	-	9,100,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23,512	23,512	23,512	-
計	5,739,792	3,384,130	9,123,922	23,512	9,100,410
セグメント利益	152,084	563,328	715,413	-	715,413
セグメント資産	7,253,928	3,095,389	10,349,347	1,269,584	9,079,733
セグメント負債	2,174,258	1,637,481	3,811,740	279,819	3,531,920
その他の項目					
減価償却費	117,830	81,397	199,228	-	199,228
受取利息	7,105	738	7,843	6,821	1,021
支払利息	740	23,136	23,876	6,821	17,054
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	142,467	198,110	340,578	-	340,578

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,400,474	1,222,057	6,622,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
1,615,351	684,444	2,299,795

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,738,892	日本



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,739,792	3,360,617	9,100,410

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,638,970	816,558	2,455,529

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,736,675	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	全社・消去	合計
当期償却額	20,000	-	-	20,000
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	885.19円	969.15円
1株当たり当期純利益金額	15.28円	96.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	87,722	555,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,722	555,099
期中平均株式数(千株)	5,740	5,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	298,462	582,295	3.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	23,070	5.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	37,488	5.78	平成25年4月～平成26年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	298,462	642,854	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,070	14,418	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,171,192	3,223,058	5,951,455	9,100,410
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	63,854	75,160	360,194	760,344
四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	37,574	62,832	258,391	555,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失)(円)	6.56	10.98	45.14	96.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	6.56	17.54	34.16	51.83

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	722,440	514,239
受取手形	450,293	536,823 <sup>2</sup>
電子記録債権	639,640	427,740
売掛金	801,492	1,050,753
商品及び製品	75,946	128,823
仕掛品	62,719	54,345
原材料及び貯蔵品	166,870	178,859
前渡金	1,055	343
前払費用	942	1,233
繰延税金資産	76,857	26,107
関係会社短期貸付金	270,000	270,000
未収入金	32,031	29,032
その他	6,808	6,233
貸倒引当金	43,000	46,000
流動資産合計	3,264,099	3,178,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,725,962	1,770,887
減価償却累計額	1,231,467	1,268,725
建物(純額)	494,494	502,161
構築物	174,131	174,131
減価償却累計額	161,642	164,050
構築物(純額)	12,489	10,081
機械及び装置	555,866	606,150
減価償却累計額	415,341	470,131
機械及び装置(純額)	140,525	136,019
車両運搬具	4,088	10,364
減価償却累計額	4,071	3,544
車両運搬具(純額)	17	6,819
工具、器具及び備品	57,882	92,566
減価償却累計額	52,183	70,803
工具、器具及び備品(純額)	5,698	21,763
土地	962,125	962,125
有形固定資産合計	1,615,351	1,638,970
無形固定資産		
ソフトウェア	6,005	7,424
電話加入権	6,202	6,202
無形固定資産合計	12,208	13,627
投資その他の資産		
投資有価証券	664,768	744,306

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	1,038	1,038
関係会社出資金	953,464	1,268,164
従業員に対する長期貸付金	3,537	4,574
破産更生債権等	1,208	738
長期前払費用	143	119
繰延税金資産	266,496	183,316
投資不動産	17,638	17,287
差入保証金	37,443	37,270
会員権	73,047	73,047
保険積立金	99,750	93,595
貸倒引当金	1,087	664
投資その他の資産合計	2,117,448	2,422,793
固定資産合計	3,745,008	4,075,391
資産合計	7,009,108	7,253,928
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	913,871	953,145
買掛金	203,360	232,339
短期借入金	-	220,000
未払金	194,649	212,717
未払費用	7,006	6,539
未払法人税等	13,796	6,508
未払消費税等	10,531	11,287
前受金	2,623	2,008
預り金	4,007	14,605
賞与引当金	52,359	47,219
その他	654	307
流動負債合計	1,402,860	1,706,679
<b>固定負債</b>		
長期未払金	335,452	259,180
退職給付引当金	221,314	208,399
その他	5,000	-
固定負債合計	561,766	467,579
負債合計	1,964,627	2,174,258

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	866,000	866,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	691,000	691,000
資本剰余金合計	691,000	691,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	83,800	83,800
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金	969,263	964,328
利益剰余金合計	3,803,063	3,798,128
自己株式	260,876	260,889
株主資本合計	5,099,186	5,094,239
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	54,705	14,569
評価・換算差額等合計	54,705	14,569
純資産合計	5,044,481	5,079,669
負債純資産合計	7,009,108	7,253,928

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,087,671	5,349,806
商品売上高	312,803	389,986
売上高合計	5,400,474	5,739,792
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	60,236	71,610
当期製品製造原価	3,594,851	3,799,247
合計	3,655,087	3,870,857
他勘定振替高	2 137	2 126
製品期末たな卸高	71,610	123,408
製品売上原価	3,583,339	3,747,323
商品期首たな卸高	4,350	4,336
当期商品仕入高	228,789	289,923
合計	233,139	294,259
商品期末たな卸高	4,336	5,415
商品売上原価	228,803	288,843
売上原価合計	3,812,143	4,036,167
売上総利益	1,588,331	1,703,625
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	308,242	329,792
現場管理費	301,047	359,452
役員報酬	113,660	95,247
給料及び手当	332,424	305,764
賞与引当金繰入額	15,942	14,646
退職給付費用	7,284	6,330
減価償却費	18,654	32,914
貸倒引当金繰入額	4,934	2,968
研究開発費	3 25,882	3 27,209
地代家賃	80,843	79,596
その他	326,616	297,617
販売費及び一般管理費合計	1,535,533	1,551,541
営業利益	52,797	152,084
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 12,615	1 8,427
受取配当金	1 42,983	18,046
受取賃貸料	15,917	17,334
雇用調整助成金	7,692	-
雑収入	7,289	8,001
為替差益	-	9,264
営業外収益合計	86,497	61,075

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	-	740
売上割引	315	174
減価償却費	365	351
為替差損	223	-
保険解約損	-	1,830
雑損失	170	1
営業外費用合計	1,075	3,098
経常利益	138,220	210,062
特別損失		
固定資産除却損	103	-
会員権売却損	535	-
特別損失合計	639	-
税引前当期純利益	137,580	210,062
法人税、住民税及び事業税	12,904	2,273
法人税等還付税額	-	6,598
法人税等調整額	60,194	104,832
法人税等合計	73,098	100,507
当期純利益	64,482	109,554



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,275,265	63.4	2,444,461	64.5
労務費	1	910,654	25.4	915,918	24.2
経費	2	403,530	11.2	430,494	11.3
当期総製造費用		3,589,450	100.0	3,790,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,120		62,719	
合計		3,657,570		3,853,593	
期末仕掛品たな卸高		62,719		54,345	
当期製品製造原価		3,594,851		3,799,247	

原価計算の方法

標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与及び賞与(千円)	714,789	723,488
福利厚生費(千円)	123,422	132,683
賞与引当金繰入額(千円)	35,726	31,707
退職給付費用(千円)	14,684	12,762

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	75,115	102,182
リース料(千円)	51,824	38,904
電力料(千円)	65,888	70,723
減価償却費(千円)	78,162	84,409

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	866,000	866,000
当期末残高	866,000	866,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	83,800	83,800
当期末残高	83,800	83,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,750,000	2,750,000
当期末残高	2,750,000	2,750,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,021,271	969,263
当期変動額		
剰余金の配当	116,490	114,488
当期純利益	64,482	109,554
当期変動額合計	52,007	4,934
当期末残高	969,263	964,328
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,855,071	3,803,063
当期変動額		
剰余金の配当	116,490	114,488
当期純利益	64,482	109,554
当期変動額合計	52,007	4,934
当期末残高	3,803,063	3,798,128
<b>自己株式</b>		
当期首残高	189,882	260,876
当期変動額		
自己株式の取得	70,994	12
当期変動額合計	70,994	12
当期末残高	260,876	260,889

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,222,188	5,099,186
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	116,490	114,488
当期純利益	64,482	109,554
自己株式の取得	70,994	12
当期変動額合計	123,002	4,947
当期末残高	5,099,186	5,094,239
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	38,665	54,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,040	40,136
当期変動額合計	16,040	40,136
当期末残高	54,705	14,569
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	38,665	54,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,040	40,136
当期変動額合計	16,040	40,136
当期末残高	54,705	14,569
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,183,523	5,044,481
当期変動額		
剰余金の配当	116,490	114,488
当期純利益	64,482	109,554
自己株式の取得	70,994	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,040	40,136
当期変動額合計	139,042	35,188
当期末残高	5,044,481	5,079,669

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～47年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
昆山日門建築装飾有限公司 (借入債務)	205,568千円 (9,000千円) (1,100千US\$)	154,542千円 (4,100千円) (1,229千US\$)
日門(青島)建材有限公司 (借入債務)	63,400千円 (5,000千円)	189,225千円 (14,500千円)

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	43,842千円
支払手形	- 千円	239,408千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	28,766千円	- 千円
関係会社よりの受取利息	12,224千円	6,821千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貯蔵品への振替高	137千円	126千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	25,882千円	27,209千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	275,494	100,060	-	375,554
合計	275,494	100,060	-	375,554

(注) 普通株式の株式数の増加100,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	375,554	20	-	375,574
合計	375,554	20	-	375,574

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	212,687	158,638	54,048
工具、器具及び備品	7,796	7,032	763
合計	220,483	165,671	54,811

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	201,487	175,490	25,996
合計	201,487	175,490	25,996

(2) 未経過リース料期末残高相当

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	30,121	22,392
1年超	28,024	5,632
合計	58,146	28,024

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	41,665	31,986
減価償却費相当額	37,646	28,814
支払利息相当額	2,711	1,465

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,792千円	1,522千円
賞与引当金	21,153	17,849
繰越欠損金	50,816	4,147
その他	3,095	2,588
計	76,857	26,107
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	89,411	73,773
長期未払金	135,522	97,970
その他有価証券評価差額金	37,082	7,983
その他	11,391	9,644
計	273,407	189,372
繰延税金資産小計	350,265	215,479
評価性引当額	6,910	6,055
繰延税金資産合計	343,354	209,423

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.7
海外子会社受取配当金益金不算入	6.3	-
のれん償却	5.9	-
住民税均等割	6.7	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.3
その他	5.2	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	47.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,589千円減少し、法人税等調整額が19,461千円、その他有価証券評価差額金が1,127千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	881.22円	887.37円
1株当たり当期純利益金額	11.23円	19.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	64,482	109,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,482	109,554
期中平均株式数(千株)	5,740	5,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和ハウス工業(株)	347,548
		トモニホールディングス(株)	464,706
		(株)阿波銀行	214,721
		日本フネン(株)	135,000
		(株)高松コンストラクショングループ	16,330
		富士ファニチア(株)	22,500
		(株)徳島ファミリーライフ	32
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000
		相互産業(株)	2,700
		コニシ(株)	1,404
		その他(2銘柄)	3,005
小計		1,217,944	744,306
計		1,217,944	744,306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,725,962	44,924	-	1,770,887	1,268,725	37,258	502,161
構築物	174,131	-	-	174,131	164,050	2,407	10,081
機械及び装置	555,866	50,284	-	606,150	470,131	54,790	136,019
車両運搬具	4,088	8,614	2,338	10,364	3,544	1,812	6,819
工具、器具及び備品	57,882	34,684	-	92,566	70,803	18,619	21,763
土地	962,125	-	-	962,125	-	-	962,125
有形固定資産計	3,480,056	138,507	2,338	3,616,225	1,977,254	114,888	1,638,970
無形固定資産							
ソフトウェア	18,532	3,960	-	22,492	15,067	2,541	7,424
電話加入権	6,202	-	-	6,202	-	-	6,202
無形固定資産計	24,734	3,960	-	28,694	15,067	2,541	13,627
長期前払費用	1,243	25	-	1,268	1,149	49	119

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,087	3,000	391	31	46,664
賞与引当金	52,359	47,219	52,359	-	47,219

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,137
預金	
当座預金	248,133
普通預金	1,968
定期預金	263,000
小計	513,101
合計	514,239

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安藤建設(株)	38,900
ナイスユニテック(株)	33,624
TOTO北部九州販売(株)	31,261
(株)浅沼組	25,737
(株)フジタ	24,420
その他	382,879
合計	536,823

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	128,363
5月	133,136
6月	131,507
7月	142,916
8月	900
合計	536,823

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	240,053
スターツ商事(株)	66,211
(株)大林組	57,966
大成建設ハウジング(株)	57,780
清水建設(株)	45,335
その他	583,405
合計	1,050,753

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
801,492	6,026,782	5,777,520	1,050,753	84.6	56.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	427,740
合計	427,740

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	143,034
5月	123,264
6月	161,441
合計	427,740

商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	内装部材等	5,415
	小計	5,415
製品	室内ドア	112,836
	収納ボックス	5,341
	化粧造作材	5,230
	小計	123,408
合計		128,823

仕掛品

	品目	金額(千円)
	室内ドア	28,768
	化粧造作材	25,577
合計		54,345

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	シート	93,247
	木材	53,997
	金物	14,823
	その他	11,837
	小計	173,904
貯蔵品	ショールーム展示品	3,889
	その他	1,065
	小計	4,954
合計		178,859

関係会社出資金

	区分	金額(千円)
	昆山日門建築裝飾有限公司	450,674
	日門(青島)建材有限公司	520,888
	日門(上海)貿易有限公司	18,202
	日門(江西)建材有限公司	233,700
	エフ・グループ協同組合	44,700
合計		1,268,164

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DNP住空間マテリアル販売(株)	134,573
住友林業クレスト(株)	88,825
(株)河淳	78,776
(株)トッパンコスモ	74,493
(株)川口技研	39,412
その他	537,064
合計	953,145

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	258,866
5月	231,824
6月	247,771
7月	214,683
合計	953,145

買掛金

相手先	金額(千円)
DNP住空間マテリアル販売(株)	36,752
(株)トッパンコスモ	21,592
住友林業クレスト(株)	16,865
大成建設ハウジング(株)	12,069
丸幸化粧合板(株)	11,886
その他	133,173
合計	232,339

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.nfnf.co.jp/">http://www.nfnf.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をすることができる権利以外の権利を有しておりません。
- 2 3月31日の期末配当に加え、平成24年6月26日の定時株主総会において定款の変更を行い毎年9月30日を中間配当の基準日とし、取締役会の決議により剰余金の中間配当を行えることとしております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第47期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月29日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第48期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日四国財務局長に提出  
（第48期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日四国財務局長に提出  
（第48期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年6月30日四国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成23年11月2日四国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年4月24日四国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

ニホンフラッシュ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡林 正文 印
--------------------	-------	---------

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎 印
--------------------	-------	----------

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治 印
--------------------	-------	---------

---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

ニホンフラッシュ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。